

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成30年1月調査結果

平成30年2月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2018年1月)

1月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差4.0ポイント低下の49.9となった。

家計動向関連DIは、小売関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

1月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.3ポイント低下の52.4となった。

企業動向関連DIは上昇した一方で、家計動向関連DI及び雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差4.8ポイント低下の49.1となり、先行き判断DIは前月差1.5ポイント上昇の52.8となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「天候要因等により一服感がみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	111 人	85.4%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	171 人	90.5%	近畿	290 人	251 人	86.6%
北関東	129 人	122 人	94.6%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	310 人	93.9%	四国	110 人	88 人	80.0%
東京都	150 人	145 人	96.7%	九州	210 人	185 人	88.1%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	36 人	72.0%
東海	250 人	234 人	93.6%	全国	2,050 人	1,854 人	90.4%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)

2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)

2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

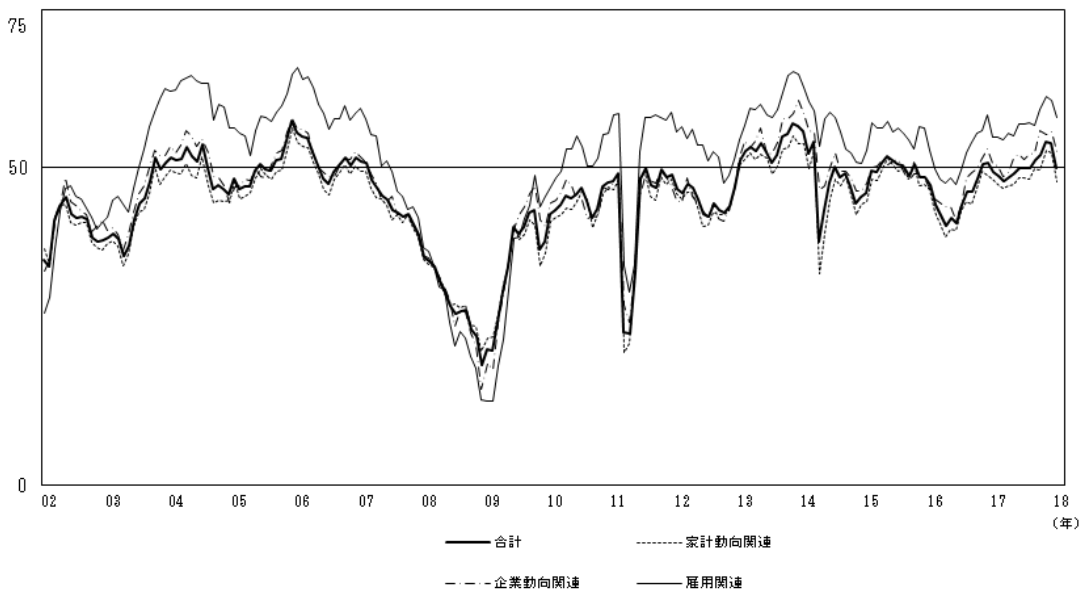
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を4.0ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2017						2018	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)	
合計	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9	(-4.0)	
家計動向関連	48.2	49.9	49.6	52.7	52.3	47.8	(-4.5)	
小売関連	47.4	50.2	49.5	52.6	52.5	47.1	(-5.4)	
飲食関連	49.0	50.0	44.0	51.3	51.1	46.7	(-4.4)	
サービス関連	49.3	49.5	50.2	53.5	52.2	49.2	(-3.0)	
住宅関連	48.8	49.6	54.0	51.4	52.8	48.8	(-4.0)	
企業動向関連	52.1	52.3	55.8	55.3	55.7	52.6	(-3.1)	
製造業	52.7	52.6	55.3	54.8	56.9	52.3	(-4.6)	
非製造業	51.7	52.4	56.2	55.8	54.5	53.3	(-1.2)	
雇用関連	57.1	56.6	59.1	61.3	60.7	57.9	(-2.8)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



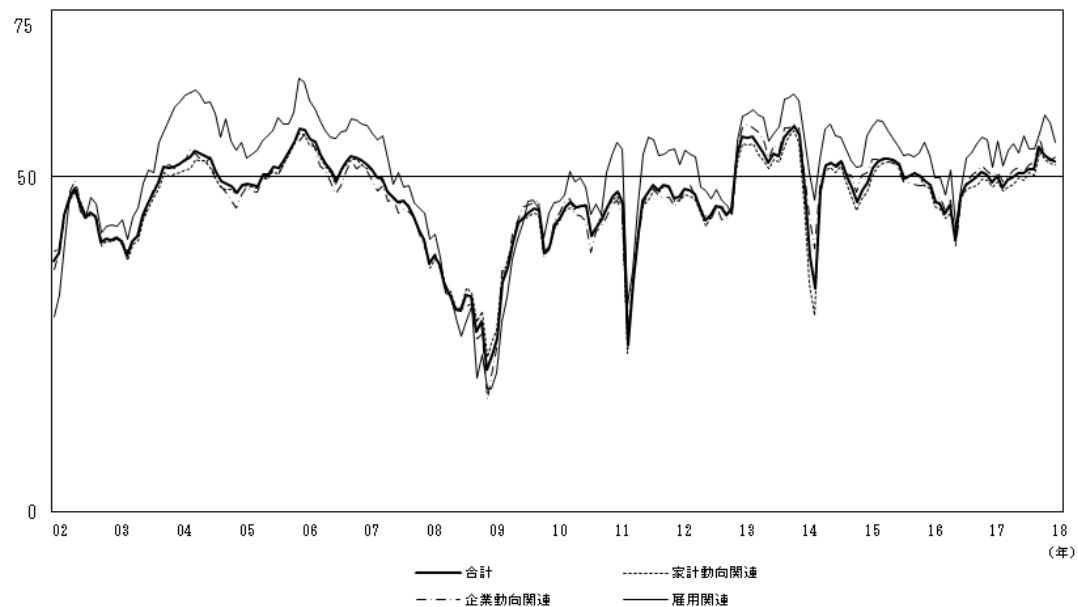
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、52.4 となった。企業動向関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.3ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2017						2018	(前月差)
	月 8	9	10	11	12	1		
合計	51.2	51.1	54.5	53.4	52.7	52.4	(-0.3)	
家計動向関連	50.6	50.2	53.8	52.6	52.0	51.8	(-0.2)	
小売関連	50.3	50.0	53.2	52.5	50.7	51.5	(0.8)	
飲食関連	50.3	50.8	53.1	51.3	54.2	49.4	(-4.8)	
サービス関連	51.9	50.5	55.0	52.8	53.7	52.9	(-0.8)	
住宅関連	47.6	50.6	54.8	54.3	52.4	52.4	(0.0)	
企業動向関連	51.8	52.3	55.7	53.0	52.4	53.0	(0.6)	
製造業	53.4	53.0	56.7	55.0	53.8	53.7	(-0.1)	
非製造業	50.5	51.8	55.1	51.9	51.5	52.7	(1.2)	
雇用関連	54.2	54.2	56.5	59.2	58.1	55.1	(-3.0)	

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2017					2018
	月 8	9	10	11	12	1
合計	49.6	49.6	49.9	52.4	53.9	49.1
家計動向関連	47.9	48.2	47.0	50.5	52.2	46.8
小売関連	47.2	48.2	46.4	50.2	51.6	46.8
飲食関連	48.4	46.6	40.2	49.4	54.5	44.4
サービス関連	49.0	48.3	48.8	52.0	53.1	47.1
住宅関連	49.0	48.7	52.4	48.1	51.7	48.0
企業動向関連	51.2	51.5	55.0	54.8	56.1	51.4
製造業	51.8	51.7	55.0	55.4	57.3	51.5
非製造業	50.8	51.7	54.9	54.3	54.8	51.8
雇用関連	57.2	55.2	58.0	59.7	60.1	59.4

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2017	11	2.0%	26.9%	53.0%	14.9%	3.2%	52.4
	12	3.1%	28.8%	51.6%	13.6%	2.9%	53.9
2018	1	2.5%	20.6%	52.1%	20.5%	4.3%	49.1

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2017					2018
	月 8	9	10	11	12	1
合計	50.1	50.4	53.7	51.7	51.3	52.8
家計動向関連	49.1	49.4	53.1	50.6	50.1	52.1
小売関連	48.3	48.7	52.5	50.8	49.7	51.8
飲食関連	49.2	51.1	54.6	49.7	48.5	48.3
サービス関連	51.0	50.5	54.0	50.0	50.7	53.4
住宅関連	47.4	49.4	52.4	51.6	52.0	52.4
企業動向関連	51.6	52.0	54.6	51.8	51.6	53.5
製造業	53.9	52.7	55.3	52.8	52.3	54.0
非製造業	49.7	51.4	54.2	51.6	51.4	53.3
雇用関連	53.9	53.2	55.9	58.7	58.8	56.1

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2017	11	2.8%	22.7%	56.4%	14.7%	3.4%	51.7
	12	2.9%	20.9%	57.7%	15.4%	3.1%	51.3
2018	1	2.3%	25.4%	56.6%	12.6%	3.1%	52.8

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは九州(6.9ポイント低下)、最も低下幅が小さかったのは四国(0.3ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2017					2018	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9	(-4.0)
北海道		51.1	48.0	49.6	50.9	52.5	50.6	(-1.9)
東北		44.7	47.6	51.5	51.1	49.8	44.5	(-5.3)
関東		50.6	52.1	52.3	54.7	54.3	50.1	(-4.2)
北関東		48.7	49.0	49.7	54.4	54.3	48.5	(-5.8)
南関東		51.3	53.3	53.3	54.8	54.2	50.7	(-3.5)
東京都		53.1	54.9	55.8	56.4	55.2	54.9	(-0.3)
甲信越		48.8	47.5	48.2	53.6	49.2	44.4	(-4.8)
東海		49.8	51.4	52.4	56.1	53.9	52.4	(-1.5)
北陸		52.3	51.2	51.2	52.7	53.7	49.2	(-4.5)
近畿		51.2	51.8	53.3	55.2	56.2	52.4	(-3.8)
中国		48.0	52.0	51.0	53.6	53.8	51.5	(-2.3)
四国		51.1	50.0	52.1	55.1	54.0	53.7	(-0.3)
九州		49.8	52.0	52.3	55.3	56.4	49.5	(-6.9)
沖縄		57.6	54.7	58.2	61.0	60.9	55.9	(-5.0)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、4 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは近畿(3.5ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国(4.7ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2017					2018	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		51.2	51.1	54.5	53.4	52.7	52.4	(-0.3)
北海道		52.0	51.7	51.3	51.8	51.2	51.3	(0.1)
東北		47.4	47.9	51.3	51.2	49.8	48.2	(-1.6)
関東		51.1	51.1	55.3	54.1	52.8	53.8	(1.0)
北関東		50.4	49.7	54.1	54.9	52.8	49.9	(-2.9)
南関東		51.4	51.6	55.7	53.7	52.8	55.3	(2.5)
東京都		52.7	52.6	57.5	56.9	54.7	56.3	(1.6)
甲信越		50.8	47.9	51.0	51.1	52.5	51.3	(-1.2)
東海		51.1	51.8	56.4	54.1	54.3	53.7	(-0.6)
北陸		52.8	52.6	57.6	54.0	54.8	52.1	(-2.7)
近畿		50.6	49.6	55.6	51.7	49.9	53.4	(3.5)
中国		52.8	52.9	53.3	51.8	52.5	52.2	(-0.3)
四国		51.9	51.5	55.7	54.1	54.5	49.8	(-4.7)
九州		51.9	52.6	53.4	55.1	54.7	53.8	(-0.9)
沖縄		54.2	61.4	60.2	58.3	56.2	56.7	(0.5)

(参考)景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017					2018
	月	8	9	10	11	12	1
全国		49.6	49.6	49.9	52.4	53.9	49.1
北海道		53.3	46.8	46.8	46.3	50.7	49.5
東北		45.3	46.0	49.3	49.4	48.0	43.4
関東		49.9	51.2	50.0	52.9	54.5	49.0
北関東		48.4	47.9	47.5	52.8	54.2	46.9
南関東		50.6	52.4	51.0	52.9	54.6	49.8
東京都		51.9	53.8	54.0	54.8	55.2	53.1
甲信越		48.9	46.5	46.6	51.1	47.4	40.9
東海		49.0	49.0	50.4	53.7	55.0	52.4
北陸		51.8	49.5	50.3	52.7	54.6	49.7
近畿		50.7	50.2	50.8	53.2	56.3	51.6
中国		47.6	50.9	48.5	52.2	54.0	50.0
四国		50.0	48.9	50.5	53.1	54.4	51.1
九州		49.1	50.9	51.3	54.2	56.4	47.7
沖縄		56.9	55.0	57.5	59.5	59.7	55.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017					2018
	月	8	9	10	11	12	1
全国		50.1	50.4	53.7	51.7	51.3	52.8
北海道		49.8	47.9	47.8	49.4	50.0	52.5
東北		46.0	46.8	49.7	49.4	48.7	48.8
関東		50.2	50.3	54.0	51.9	51.4	53.7
北関東		48.6	48.9	53.7	52.4	50.8	49.8
南関東		50.9	50.8	54.2	51.7	51.7	55.2
東京都		52.3	52.4	55.7	53.9	52.6	55.5
甲信越		50.3	46.8	49.7	46.6	49.4	50.9
東海		49.8	51.2	55.6	52.2	52.7	54.1
北陸		52.1	50.5	56.1	52.4	53.3	54.4
近畿		49.0	49.3	56.1	52.9	50.2	53.5
中国		52.3	52.1	52.7	50.3	51.0	51.9
四国		51.6	52.2	54.9	52.6	51.9	50.9
九州		51.7	53.2	54.3	54.1	53.0	52.8
沖縄		52.8	59.4	60.6	58.1	56.3	57.6

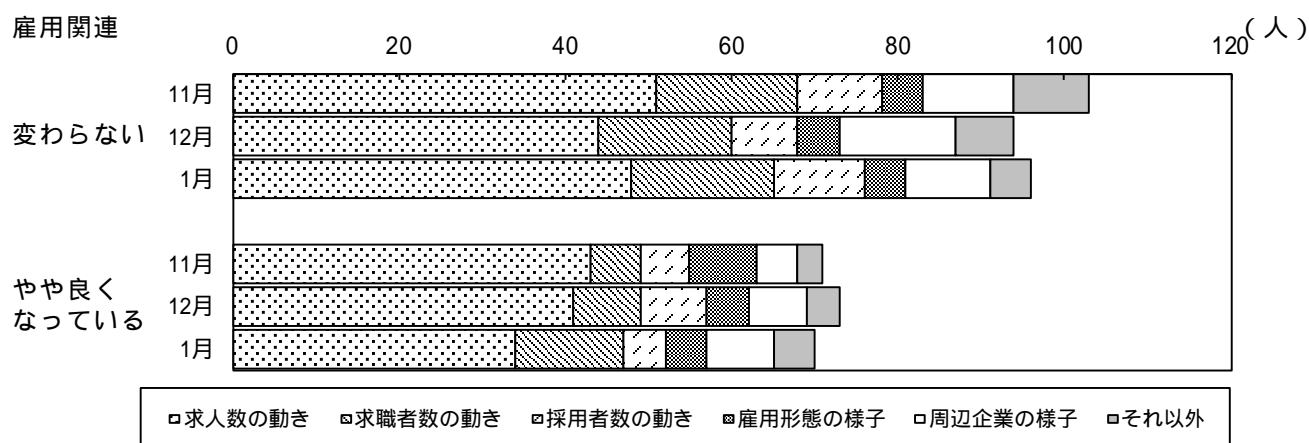
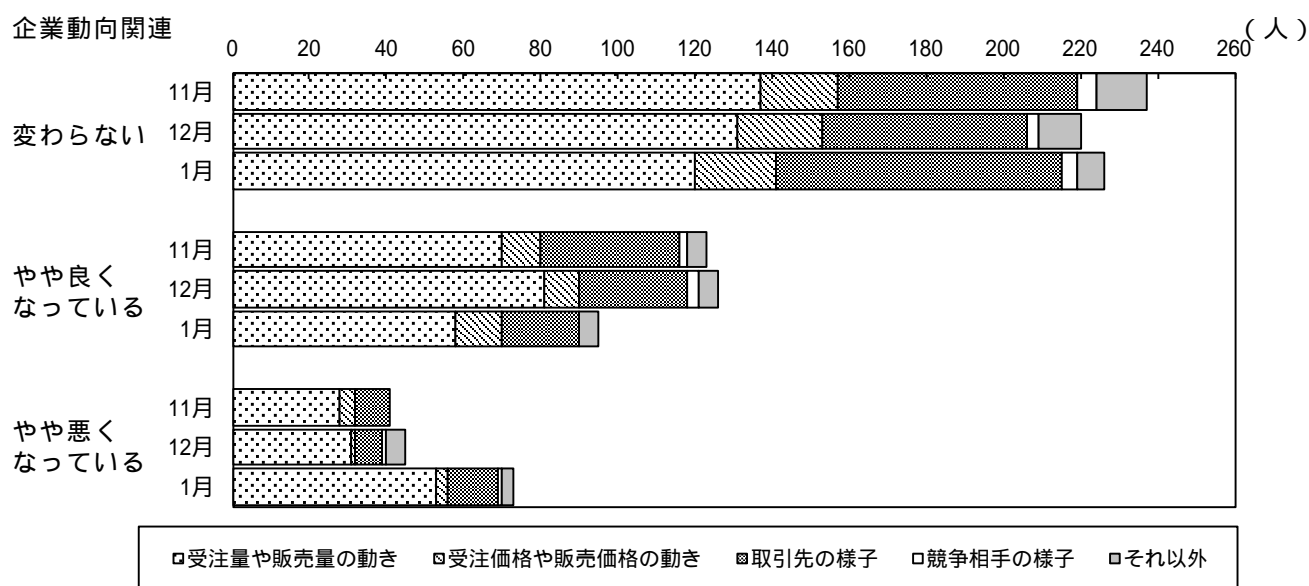
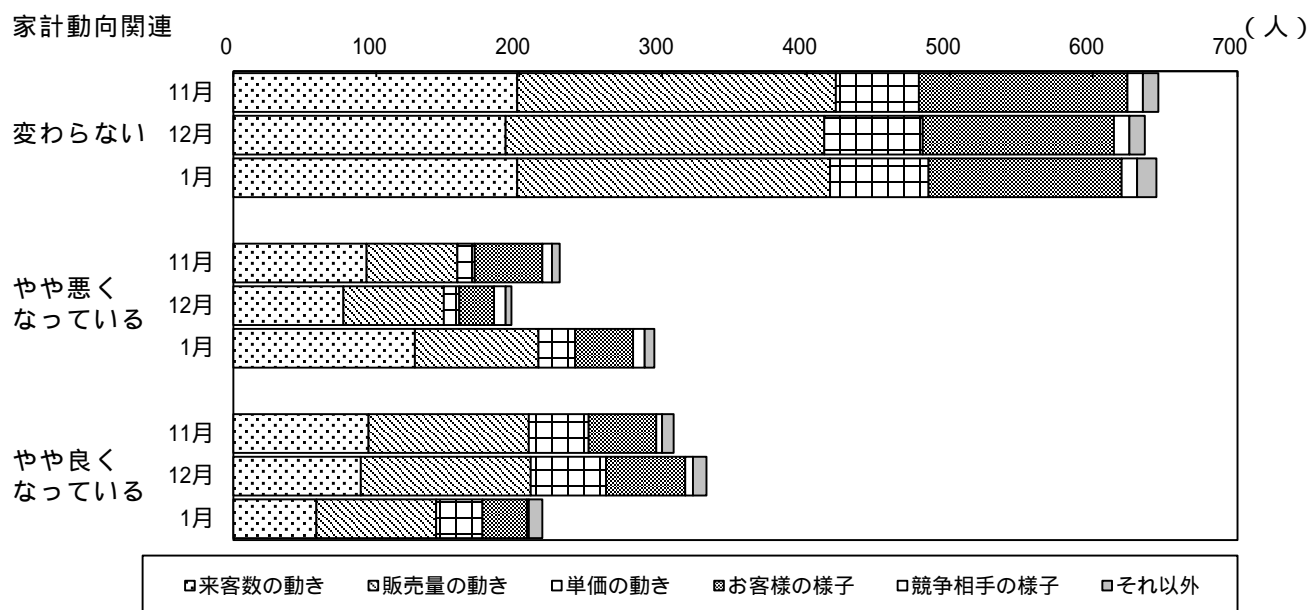
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・ 今月は低温が続き、昼夜問わず街の動きに鈍さがあったが、観光客のタクシー利用は確実に増加しており堅調さを保っている(九州=タクシー運転手)
			・ 例年にはみられないほどの悪天候の影響で来客数が落ち込んでいる。今年は特に大雪や暴風の日が多いため、客の来店意欲も落ち込んでいる(北海道=百貨店)
		×	・ 灯油価格やガソリン価格の上昇、野菜相場の高止まり、寒波による来客数の減少など、消費者のマインドは冷え切っている(東北=スーパー) ・ 大雪の影響によって、来客数が例年の90%と過去36か月で最も苦戦している。県外からの予約はキャンセルが殺到し、隣県からのマイカーによる来店が途絶えたことが大きく影響している(北陸=高級レストラン)
	企業 動向 関連		・ 客の反応は入札の際の条件面において厳しいところが多くなってきている。付加価値をプラスしないと厳しい状況である(東北=通信業)
			・ 寒さが厳しく客足が鈍い。受注量が減少し、積雪の影響で運送遅延による返品も発生しており厳しい状況である(中国=食料品製造業)
雇用 関連	×	・ 派遣登録数が一段と少なくなっており、求人への依頼が増えるばかりで処理できない(四国=人材派遣会社)	
先行き	家計 動向 関連		・ 春闘では大企業、中小企業共に大幅な賃上げが見込まれ、個人消費の拡大に一層の弾みがつく(東海=百貨店)
			・ 食料品については、客の財布のひもが固いことで値段が下落傾向にあったが、ここにきて少しずつ高単価の商品も売れ始めるようになっており、今後は安値競争からの脱却も視野に入ってきた(九州=スーパー)
			・ ガソリン価格の上昇が新車販売へどのように影響するか、今後の動向が気掛かりである(四国=乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・ 当面は工事発注量が増加見通しにある。ただし、施工能力は限界にきており、しばらくは受注困難な状況であると考え(北陸=建設業)
		×	・ 原材料や資材価格の値上げ傾向が鮮明であるが、大手ユーザーへの価格転嫁は進まないことが予想される(近畿=金属製品製造業)
雇用 関連		・ 求人数の増加と求職者の減少は変わらないが、人手不足が中小零細企業の経営を圧迫する事案もあるため、景気としては上向きとはいえない(東海=職業安定所)	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

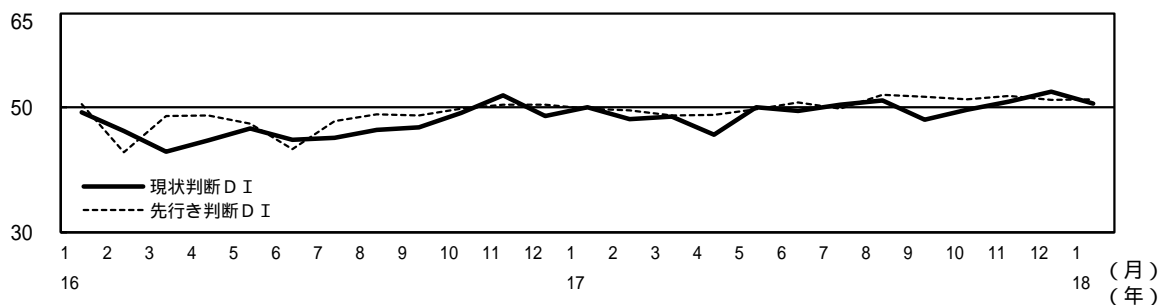


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・初売りは前年並みであったが、初売り以降は悪天候の影響で売上が減少し、結果的に月全体の売上も前年を下回った(商店街)。
			・景気回復が進まないなか、野菜の価格高騰の影響で、客が消費を抑える傾向がみられる。客の先行き不安も依然として強い(高級レストラン)。
			・1月は高額商材がよく売れた。来客数も微増ではあるが、伸びてきている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・東京オリンピックの効果か、請負物件の需要が増えつつある。しかしながら、全体的には足踏み状態が続いている(家具製造業)。
			・市場の稼働日数が少なかったこともあり、主力商材の販売量が2~3か月前の平均と比べて20%減少しているが、当初の予測数値よりは伸びていることから、景気はやや良くなっている(その他非製造業[鋼材卸売])。
			・首都圏市場の需要はあるが、道内市場の需要が徐々に落ち込んでいる(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連		・企業の求人意欲はあるものの、求職者の動きが鈍い(求人情報誌製作会社)。	
		・新車の売行きが好調であり、それに伴って中古車市場の消費の動きも活発になってきている。また、年末から年明けにかけて、小売業の売上が好調に推移している。これらのことから当地の雇用環境はやや良くなっている(新聞社[求人広告])。 ・新規求人数が減少傾向にある。とりわけ食料品製造業を中心に製造業の求人が減少している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：例年よりも天候が悪く、フェリーの欠航回数が増加している(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。 ：例年にはみられないほどの悪天候の影響で来客数が落ち込んでいる。今年は特に大雪や暴風の日の多いため、客の来店意欲も落ち込んでいる(百貨店)。	
先行き	家計 動向 関連		・車検を含めた車両メンテナンスについては前年超えを見込めそうだが、その分車両の買換えが進んでおらず、今後も景気は変わらないまま推移する(自動車備品販売店)。
			・2月は冬場の恒例イベントや春節での集客が好調に推移することが見込まれる。3月以降も、冬季スポーツイベント、プロ野球の開幕、コンサートなどに伴う需要が見込まれ、プラス傾向で推移する(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・灯油価格の上昇による個人消費への影響が懸念されるものの、外国人観光客による消費や民間設備投資の増加が見込まれることから、道内景気は3か月前と変わらない水準を維持する(金融業)。
			・受注着工済みの次年度繰越工事に加えて、2~3月にかけて着工予定の民間建築工事や公共土木工事の新規受注が決定している。次年度のスタートとともに、フル稼働状態が見込まれるため、景気が上向くことが期待できる(建設業)。
	雇用 関連		・正社員求人への応募者の多くは、在職中の転職希望者であることから、労働市場は既に飽和状態となっている(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		：今後についても、外国人観光客や大都市圏との行き来をする国内客が増え続けることが見込まれ、それに伴い当施設の消費も増えてくることが見込まれる。特に好調な中国人観光客や韓国便の増便が大きく寄与する(一般小売店[土産])。 ：乗務員不足が深刻である。今後については日中の稼働の良さで収入は補われるとみているが、余り期待できない状態にある(タクシー運転手)。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



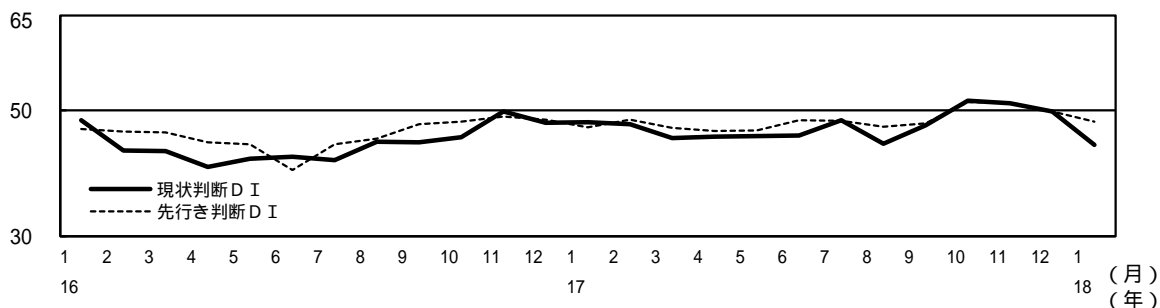
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新規客が多く来るはずの休日でも、ここ数か月客の動きは変わらない(乗用車販売店)。
				・正月三が日は天候に恵まれ、初詣帰りに商店街に立ち寄る客が目立った。しかし、正月明けからは、降雪や寒波の影響で来街者数は減少傾向にある。また、経営者が高齢で後継者不在のため12月末で廃業した美容室もある(商店街)。
				・気温低下や降雪の影響により、灯油を中心に季節商材の販売量が伸びている(その他専門店[ガソリンスタンド])。
	企業 動向 関連			・客の反応は入札の際の条件面において厳しいところが多くなってきている。付加価値をプラスしないと厳しい状況である(通信業)。
				・行政の広報誌に対する入札価格がかなり落ちてきている(広告代理店)。
				・新規の引き合いが増えてきている(金属製品製造業)。
雇用 関連			・これまで求人を探していた事業所からの求人が増加傾向にあり、改善が見受けられる。しかし、求人数が前年並みのため余り大きな変化はない(職業安定所)。	
			・採用難が続いているため、中小企業の採用活動が活発になっている。ハローワークなどによる採用が難しくなった企業が、お金を掛けて募集をするという傾向が強まっている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：地元空港への新規LCCの就航の影響により、全体の売上を押し上げている。また、これらを利用した商品の売行きが好調である(旅行代理店) ×：灯油価格やガソリン価格の上昇、野菜相場の高止まり、寒波による来客数の減少など、消費者のマインドは冷え切っている(スーパー)。
先行き	家計 動向 関連			・新しいアトラクションの導入効果を期待しているが、石油価格の高騰や、賃上げの動向など予断を許さない状況にある(遊園地)。
				・1~2月という厳冬の期間を過ぎて、3月は入学卒業や転職の時期となる。そのため、ホテルとしては、歓送迎会やお祝いなどの入込によりにぎわう見込みである(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・当月だけみると厳しい状況ではあるが、春先に向けての商談自体は従来のペースを保っているため、この先の状況も余り大きな変化はないとみている(コピーサービス業)。
				・年度末や年度またぎで発注される公共事業受注への期待値を見込むと、2~3か月後の景気はやや回復すると見込んでいる(建設業)。
	雇用 関連			・年度当初の採用計画から新規採用や増員により求人を増やす企業がほとんどないため、変化はない(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント			：今月はクリアランス期間の売上が厳しく、寒波により来客数が減少するなど状況が良くなかった。そのため、この先は気温の上昇や定価品の入荷により、逆に購買意欲が高まってくるとみている(百貨店) ：野菜、カニ、鍋の材料の値上がり激しく、この先の景気に影響を及ぼし、不安定になるのではないかと(一般レストラン)。	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



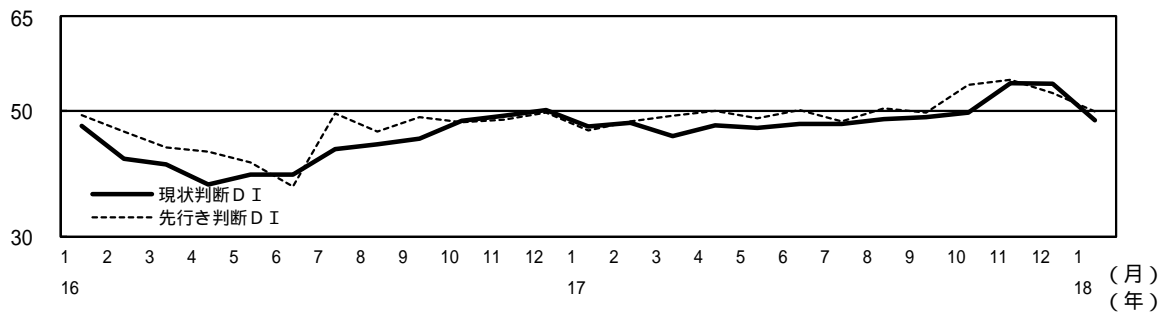
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 来客数の前年割れが続いている。今月に入り、若干良くなる兆しもみえたが、例年より天候不順で降雪もあったため、厳しい状況である(スーパー)。
				・ 年末年始で客足が減り、契約しているサービスを解約する客も増えているようだ(通信会社)。
				・ 販売はやや増えている。単価はそれほどではないものの、量が少し上向き加減に動いている(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連			・ 取引先の冷蔵庫や洗濯機、電子レンジ等のインターネット通販向けの物量依頼が、前年を上回っている。しかし、このところの原油高による燃料費の負担増が重く、厳しくなっている(輸送業)。
				・ 主力製品の受注量が増加し、その他の製品についても凸凹はあるが、おおむね好調である(化学工業)。
	雇用 関連			・ ここ5年間でもっとも悪い売上である。年明けの消費の落ち込みはひどく、宣伝広告が見送りになるケースが多い(広告代理店)。
				・ 来所する求職者の減少傾向が止まらない。在職者の相談が多くなっている(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		・ いまだ職種への偏りはあるものの、求人企業、人数共に、例年より多い。今後は事務系職種等、求人がほとんど出ない職種の希望者に対しては、就職活動をする前に進路変更させる必要も出てくる(学校[専門学校])。	
			： 年末年始の買物の反動なのか、今月は買い控えが生じたようで、来客数が減ってきている(コンビニ)。 ×： 長年管理業務を受託している取引先から、委託費の削減を求められていたが、今月から業務内容の見直しとともに受託金額の引下げが実施された。また、積雪、寒波の影響で予定していた作業が延期、未定になったものもあり、売上が減少している(不動産業)。	
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・ 当地では、東京のオリンピック景気とは違い、全く不動産に対する動きがない。大きな改革もないので、低迷している(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連			・ 今年に入って、来客数が少しずつ減っている。客の動きからみて、やや景気が悪くなるのではないか(一般レストラン)。
				・ 原材料の値上がり、懸念される(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連			・ 補正予算の効果、予想以上にありそうである(建設業)。
			・ 仕事はあっても人手がないことには変わりはなく、受注の割には、なかなか派遣が決定しないのが現状である。職場が働き手に合わせる事の出来ない会社は、ほどなく人手不足になる傾向があり、そういったアドバイスを行うことも多くなっている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		： 春に向け状況は好転すると期待したい。また、4月からの destinations キャンペーンにも期待が持てる(旅行代理店)。 ： 引き続き、自動車の北米輸出が好調となる(輸送用機械器具製造業)。	

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

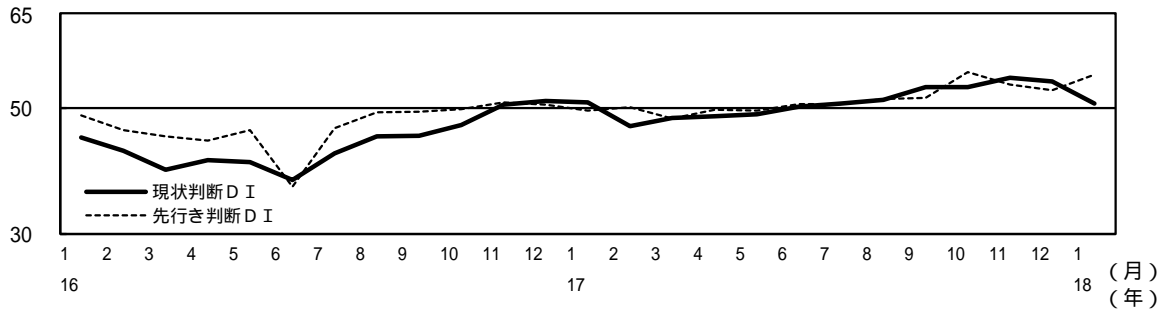


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 今月は雪や寒さの影響が大きい。セール等で価格が下がっても、余計なものにはお金は出さないという儉約志向がみられる(百貨店)。
			・ 年が明け、前半は正月気分が抜けず静かな様相だったが、都心は大雪の後雪解けが進むまで、出庫車両が少なかったためか、数日は空車タクシーを待つ利用客が多く見られた。雪の影響も含めて週末は終電以降の利用客が多い(タクシー運転手)。
企業 動向 関連			・ 例年に比べて受注量に改善がみられるものの、単価を安く設定されるケースが多く、利益の改善までは至っていない(その他サービス業[廃棄物処理])。
			・ 前月までと違い、問合せの電話、見積りが多くなってきている(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連			・ 年始の贈答品の売上が前年より悪い。法人関係は前年並みだが、個人客が少なく、単価も下がっている(食料品製造業)。
		・ 有期契約の5年満了の第1弾が4月に始まる。それに伴い、派遣社員の直接雇用を希望する企業が多く、雇用意欲の高さを感じられる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・ 求人情報サイトの掲載案件数が毎月前年比で増え続けている。過去最高の掲載数を更新し続けているサイトもある。景気は良く、慢性的な人材不足を感じる(求人情報誌製作会社)。 ：野菜類、米等、食材の仕入価格が全般的に上昇しているが、それに合わせて売価を上げられるほどの勢いは感じられない。客単価もほぼ前年並みである(高級レストラン)。 ：大雪以降、手袋、防寒靴以外の冬物衣料の動きが非常に悪く、今月は売上が大幅に減少している(衣料品専門店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ この先も寒いという長期予報が出ていることと、雪が降る可能性があるということで、暖かくなればいいが、寒さが続くようであれば状況は悪くなる(商店街)。
			・ 購買力の力強さは今一つだが、健康に良いとか日本製といったこだわりのある物に対しては、購買力が若干上がってきているように見受けられるので、今後賃上げ等により可処分所得が増えれば、購買力は上がってくると前向きに考えている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 年度末、新年度に期待したいが、景気が上向くような話はない。人手不足や燃料費の高騰など、収益の悪化が心配で、厳しい状況はまだ続く(輸送業)。
			・ 医療品容器を試作量産中だが、2~3か月後に控えた本格量産もある程度数量が見込めるため、期待している(プラスチック製品製造業)。
雇用 関連		・ 国際情勢などで大きな変化がない限り、2~3か月では雇用情勢は変わらない。また、相変わらず中小企業を中心に、若手人材の確保の問題がまだ続く(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：建築関連は仕事量の割に人手不足ということである。それだけ仕事量が増えており、2020年の東京オリンピックに向かって、ますます忙しくなる。それに伴い、トラック関連も物流の輸送量が増えているので、将来的には今よりもやや良くなる(乗用車販売店)。 ：売上高は順調であるが、景況感のバロメーターとなる福袋の販売は不調である。相変わらず、客の財布のひもは固い(その他小売[ショッピングセンター])。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

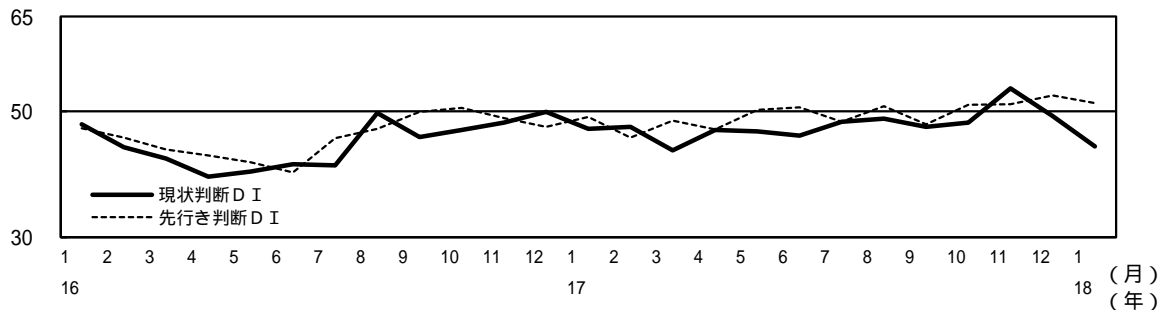


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・豪雪によるまとめ買いで、買上点数は増加したものの、来客数は減少している(スーパー)
				・新規やフリーの客が増加傾向にないなかで、今月中旬からの大雪や寒波で来客数、売上共に、大きく影響を受けている。寒波は来月も続くようで、売上の回復は見込めない(百貨店)
		×		・仲間での同級会、新年会らしき動きが、全くない(一般レストラン)
	企業 動向 関連			・観光需要は、アジア系を中心に順調に推移している。株価も 23,000 円台を維持しており、景気は徐々にではあるが、良くなっていく(金融業)
		×		・冬場に入り、企業、個人客共に、受注は少ない(建設業) ・取引先受注量、当社販売量共に、低迷している(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連			・求人は、特に広域的に活動する企業を中心に活発である。求人倍率も高水準で推移している。新規求職者は、前年比 1.3%の微増であるが、ミスマッチによる人手不足の状況は変わらない(職業安定所) ・年末から今月にかけて、製造業を中心に、求人誌でも正社員募集が増えている。福祉、介護関連の募集は変わらず多いものの、応募者は少なく、人手不足が続いている(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			：成人式以降の気温が低いため、高齢客の来店が少ない。リピート客の再来店のためのプロモーションを考えているが、販促手段が見つからない(美容室) ×：冬支度も済んでいるので、春まで客の購買意欲はない(衣料品専門店)	
先行き	家計 動向 関連			・生活優先か節約志向が強いのか、多チャンネルサービスは敬遠されがちで厳しい(通信会社)
				・来月以降天候が良くなれば、来客の動きは出てくるとみている。ホテルも個人利用の動きが出てくるのではないかと(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・新年度に向けて広告費を見直す広告主もいて、予断を許さない状況である。賃上げが騒がれているものの、実際に経営者は賃上げの話に乗っていない。消費が増える要素は少ない(新聞販売店[広告])
				・海外輸出ワインは、官民の努力により一歩ずつではあるが、着実に伸びている。また、各ワイナリー共、品質の向上に努力しているとともに、工場見学者を増やすために、独自色を出しており、今後は一層の売上増が見込まれる(食料品製造業)
	雇用 関連			・求人数は高止まりの傾向がみられるが、パートや契約等の求人が多く、正社員求人の増加とはなっていない。大手企業の一部では、旺盛な採用が続いている(民間職業紹介機関)
	その他の特徴 コメント			：店舗や工場の設計依頼が増えてきており、今月の仕事量を維持できるとみている(設計事務所) ：隣接県からの来場、集客に力を入れているが、天候次第で来場者数は変化する(ゴルフ場)

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

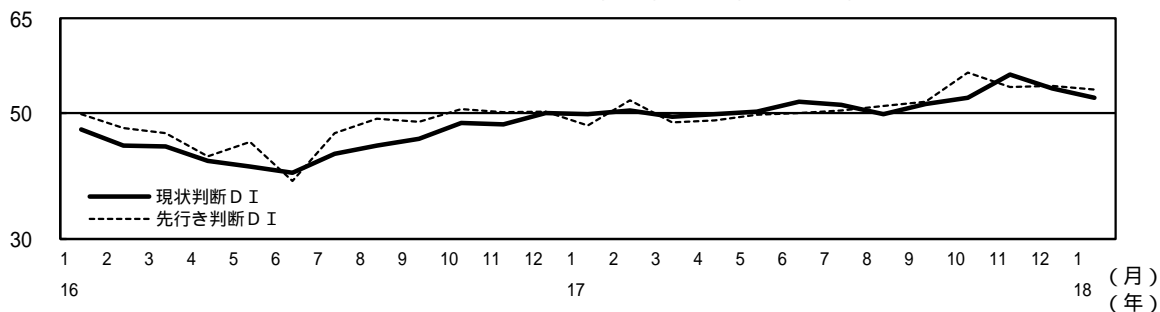


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・他社からは、30代の住宅購入が増えているとの話を耳にする(住宅販売会社)
				・インフルエンザの流行や雪の影響で、多くのキャンセルがある(美顔美容室)
				・宿泊客数は前年比では若干マイナスであるが、3か月前と比較するとマイナス幅が縮小してきており、やや良くなっている。年末年始の日並びが良く休暇がとりやすかったことが要因である(観光型ホテル)
	企業 動向 関連			・自動車製造業や関連部品産業においては、生産量が多少増加している部署も減少している部署もあり、平均するとどちらともいえない。景気の動きとしては横ばいである(金融業)
				・中国向けの輸出需要が好調である。旧正月を控え、前倒し需要が多い(化学工業)
				・1月は稼働日数が少なく、業種に関係なく全般的に受注量、販売量共に減少し、景気はやや悪くなっている(パルプ・紙・紙加工品製造業)
雇用 関連			・国内販売向け自動車生産台数も、海外輸出台数も上向きに推移している(アウトソーシング企業)	
			・当社エンジニア全体の稼働率は前月に続き99%を超えている。当地域の製造業では設計開発の業務量が高水準を維持し、予算もつきやすい状態である。3か月前との比較では、稼働率としては微増であり、景気の状態としては変わらない(人材派遣会社)	
		その他の特徴 コメント		: 年末から急に寒くなって暖房器具がよく売れている。売上が良くなっているのは気候の影響が大きい(家電量販店) × : バーゲンセールも終盤となるが、一見客の来店状況や購買の様子からは、仕入れを控えて良かったと感じている。なじみ客に関しては、高額でも目新しい商品を仕入れていれば購入したかもしれないが、仕入れを決心するまでには至らなかった(衣料品専門店)
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・インバウンドの団体客の予約状況は、前年同期並みで推移している(テーマパーク)
				・春先は出掛ける機会が増えて来客数の増加が見込める。直近の動きとしても、徐々に回復傾向が見受けられる(コンビニ)
	企業 動向 関連			・軽油価格が前年比で約15円上昇し、苦しい状況は続くが、大手鉄鋼会社が円滑な輸送を確保するため、輸送運賃の値上げを受け入れるという明るい話もある(輸送業)
				・この先の仕事量の見込みから、少し良くなる(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連			・求人数の増加と求職者の減少は変わらないが、人手不足が中小零細企業の経営を圧迫する事案もあるため、景気としては上向きとはいえない(職業安定所)
		その他の特徴 コメント		: 春闘では大企業、中小企業共に大幅な賃上げが見込まれ、個人消費の拡大に一層の弾みがつく(百貨店) : 折込チラシの件数が減少している。少し離れたところに大型ショッピングセンターがオープンしたが、以前なら確実に入った折込広告が入らなかった。広告を出す地域をかなり絞っている(新聞販売店[広告])

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

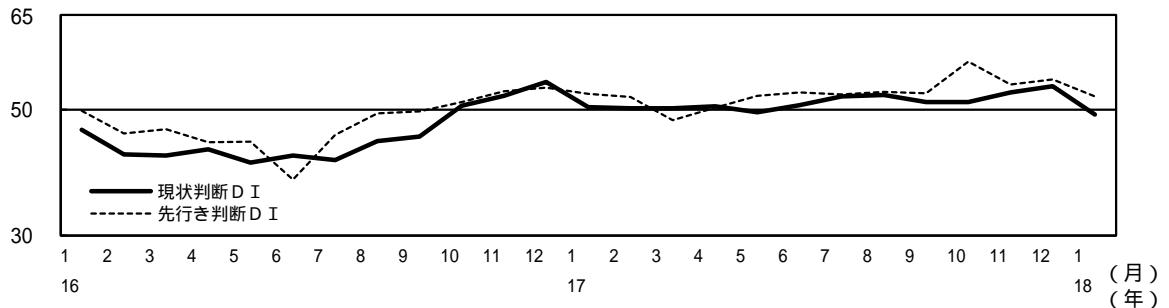


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・単価の動きは以前と同じように上がっているが、来客数の動きが相変わらず前年を割っている。3か月前と変わっていない(コンビニ)
			・大雪で交通状態の悪い日が続き、来客数が伸びない。それに伴い売上も思うようには伸びず厳しい状況である。それでも、防寒具や長靴などは必要に駆られて買いにくる人が多いようである(百貨店)
			・タクシー利用はビジネス客が多い。冬の観光客もある程度の利用がある。ただし、雪が降って足場が悪いことから、ビジネス客の取りこぼしが少々発生している(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・消費税の引上げを見越した建築関係と、輸出好調を背景とした繊維関係の物流量が増えている(輸送業)
			・税理士としての取引先の様子を見ると、業績はそれほど悪くはないものの、それほど良くもないというのが実態である。テレビや新聞などで景気拡大と聞くが、どうも実感できない。余り良い利益率でないというところが現状であると考え(税理士)
	雇用 関連		・同業者の話では、現在は客が余りいないということである(不動産業)
			・求人倍率は高く推移している。同じ派遣需要が続いているが、依然として登録希望者は少なく、マッチングができずに対応に困っている(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		○：商品価値さえあれば単価が高くて、商品の動きは一部で出てきている(スーパー) ×：大雪の影響によって、来客数が例年の90%と過去36か月で最も苦戦している。県外からの予約はキャンセルが殺到し、隣県からのマイカーによる来店が途絶えたことが大きく影響している(高級レストラン)	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・鮮魚関係で売上を落としているが、精肉部門で売上が取れている。そのため、前年比でややプラスといった状態で推移している。来月も同じように推移するのではないかと考えている(一般小売店[精肉])
	企業 動向 関連		・雪の影響によって来店できなかった客が戻ってくる(家電量販店)
			・半年先くらいには、各種コストアップの影響を見込んでいる。しかし、この先数か月は大きな変動要素がないだろうと考える(食料品製造業)
	雇用 関連		・オートバイ関連では、依然として欧州諸国やASEAN加盟国向けの受注が堅調である。また、3月決算に向け、国内の産業機械市場の受注も順調である(一般機械器具製造業)
その他の特徴 コメント		・業績が良くなっているという事業所がある一方で、悪くなっている、先行きが不安という事業所の声もよく聞く(職業安定所)	
		○：当面は工事発注量が増加見通しにある。ただし、施工能力は限界にきており、しばらくは受注困難な状況であると考え(建設業) ○：ホテルの新規オープンが相次ぎ、宿泊部屋数が25%も増えて、過当競争がますます過熱してくる(都市型ホテル)	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

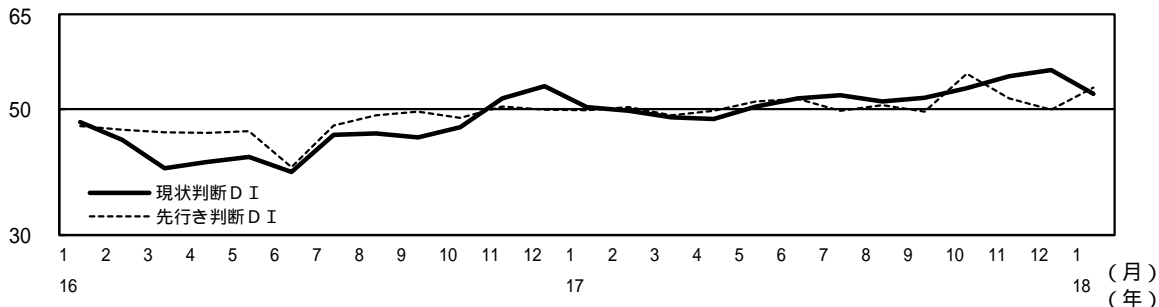


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ イベントの企画会社も、人手不足で人件費の負担が増えており、経費を圧縮して収益を確保する傾向にある。それに伴い、当社の収益もシビアになってきている（その他レジャー施設 [イベントホール] ）。	
			・ 気温の低い日や温度差の大きな日があり、風邪薬やドリンク、カイロといった保温商品のほか、保湿クリームなどの動きが良い（その他専門店 [医薬品] ）。	
			・ 宿泊に関しては、ホテルのほか、民泊などの簡易宿所は供給過多の状態が続いており、客室単価の下落も始まっている（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連		・ 受注量は変わらない。問合せも、今年に入ってからは少し落ち着いてきている（建設業）。	
			・ 正月休みが長く、前年末に積み上がった在庫の影響で、今月は中旬以降にしか注文がなかった。特に、外食関係の荷動きが悪かったように感じる（食料品製造業）。	
	雇用 関連		・ 12月頃から厳しい寒さとなり、冬物商品の売行きが良い。今も完売状態になっている（その他非製造業 [機械器具卸] ）。	
			・ 企業の採用意欲は依然として強く、平成 31 年 3 月卒の学生に内々定を出す企業もあるなど、採用活動が活発化している。今春の卒業予定者の内定率も高くなっている（学校 [大学] ）。	
	その他の特徴 コメント			・ 年度末を控え、活発なオーダーがどの業種からも入ってきている。そのほとんどが3か月までの短期オーダーである。昨今の状況を反映して、マッチングできる人材が不足しているが、派遣先企業では、短期のオーダーは少々条件が合わなくても、その場しのぎで採用するケースがみられる。人材難ということで、少々は目をつぶっても採用する動きがみられ、この傾向は年度末まで続く（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント			： 来客数は余り変わらないが、買上単価が上がっているほか、東南アジアからの観光客による購入が急速に増えている（その他専門店 [宝石] ）。
	その他の特徴 コメント			×： 野菜価格が高過ぎて買えないという声が、客の間でよく聞かれる。特に、鍋料理に関する商品の売行きが悪いように感じる（スーパー）。
先行き	家計 動向 関連		・ 寒波の襲来が出控えにつながり、来客数や売上に悪影響があった。ただし、顧客動向そのものは、消費マインドが著しく減退した様子はない。景気動向を含め、一進一退という印象である（遊園地）。	
			・ 株価の上昇による、特選ブランドや宝飾品、時計といった高額品の販売好調が続いている。海外からの観光客も増えているため、免税売上の増加も継続する。この2つの成長市場により、今後も景気は上向く（百貨店）。	
	企業 動向 関連		・ 取引先からは、発注数量は好調な水準が続くと連絡を受けている。原材料価格の値上がり分を製品価格に転嫁できるかが、今後の課題である（化学工業）。	
			・ 既存客からの受注量は、例年と余り変化はないが、新規顧客からの問合せが増えている（出版・印刷・同関連産業）。	
	雇用 関連		・ S E やプログラマーの求人が大きく増加している。求人事業所の事業内容を見ると、在庫管理や物流管理システム、飲食店の注文、予約システム、金融機関の審査システム、医療機関の電子カルテ、ECサイトの管理など、多岐にわたっており、様々な業界で今後も生産性の向上に向けた投資が続くとみられる（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			： 大阪万博が決まれば、関西での投資も続くほか、観光客も増えることが期待される（一般小売店 [事務用品] ）。
その他の特徴 コメント			×： 原材料や資材価格の値上げ傾向が鮮明であるが、大手ユーザーへの価格転嫁は進まないことが予想される（金属製品製造業）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I の (近畿) 推移 (季節調整値)

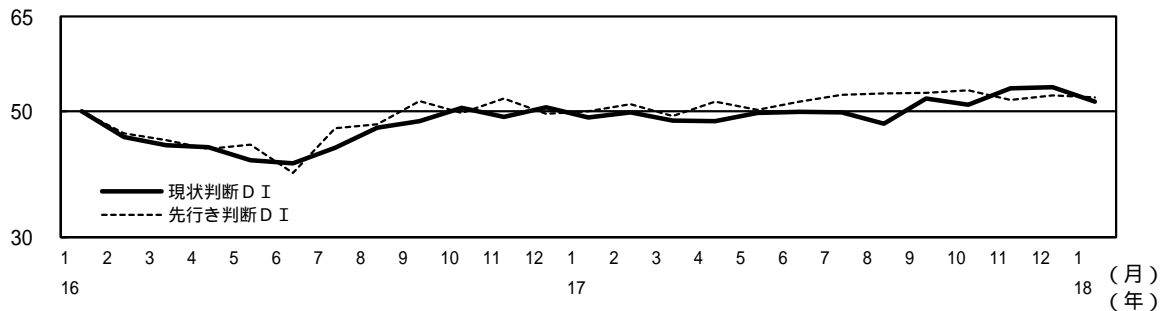


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・宿泊客は増加しているが、レストラン部門と宴会部門は減少している（都市型ホテル）。
				・寒波で来客数の少ない日もあるが、気温が高くなると来客数は多い。地元産商品がよく売れ、高単価商品でも鮮度の良いものから売れていく。レジ付近の商品のついで買いも多く、景気が悪い感じはない（その他専門店〔土産物〕）。
	企業 動向 関連			・1月は客足が鈍くなるが、客の節約志向が高まって今年は特に顕著である（美容室）。
				・アジア向け半導体や鉄鋼の輸出額が増加している（金融業）。
	雇用 関連			・寒さが厳しく客足が鈍い。受注量が減少し、積雪の影響で運送遅延による返品も発生しており厳しい状況である（食料品製造業）。
				・取引拡大と新規取引の引き合いがあり、企業の業績拡大と設備投資などにより取扱個数は増加している（輸送業）。
	その他の特徴 コメント			・年明けから徐々に求人数が増えており、年間のうち最も求人数が増える2～4月に向けての動きが始まりつつある（求人情報誌製作会社）。
			・景気は堅調に推移し、企業の採用意欲は依然として高止まりしている。求職者確保の競争はますます激化しており、十分な母集団の確保に至っていない（人材派遣会社）。	
			：天候不順で野菜の値段が高騰しているため、飲食店関係は材料費の上昇に悩まされている。特に、野菜を多く使う飲食店の利幅が低下している（会計事務所）。	
			×：今年は例年に比べて寒く、直前にならないと予約が入らず、積雪が多くて営業日数も例年より少ないので来場者数が減少している（ゴルフ場）。	
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・個人収入が増えず、人手不足で建築費は上昇するなど業界を取り巻く環境は厳しい状態が続く（設計事務所）。
	企業 動向 関連			・年度末になって人の動きが出始め、運転手の数が増えて売上の増加が見込める（タクシー運転手）。
				・大型案件の生産が継続し、鉄鋼の注文も堅調なので現在の生産水準が続く（窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連			・仕事量が減少した今月と比べれば、先行きは多少良くなる。ただし中長期的な見通しでは収益性と景況感は緩やかに悪化する（輸送用機械器具製造業）。
その他の特徴 コメント			・新卒求人募集を目的として学校を訪問する企業数は前年と大きな変化はなく、景気も変わらない（学校〔短期大学〕）。	
			：気温の上昇とともに客が外出する機会が増え、消費税率上げの話題も活発になってマイホーム建築に動き出す（住宅販売会社）。	
			：年度末を迎えるが、前年よりも少ない人員で繁忙期に対応することとしているため、業務過多で残業が必要な状況になることから、仕事量を調整する必要がある（乗用車販売店）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

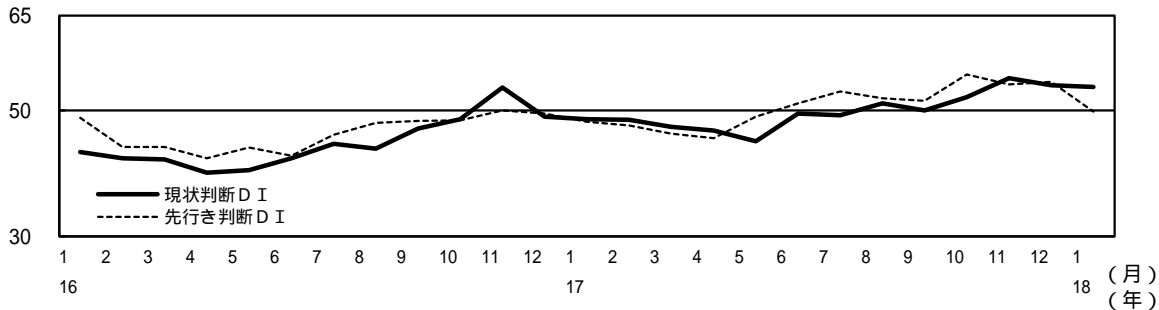


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・例年 12～1月は旅行客が多いという最近の傾向があるが、地元温泉地において、耐震構造問題のため旅館が取壊し工事をしているという事情があり、地域全体の客数は減っている。一方で営業中の宿泊施設はそこまで増えているわけではない(観光型旅館)。
			・初売りは健闘したものの、中盤の大雪と下旬の大寒波により中盤以降の動員・売上が悪化。好調が続いた高額品も、今月はやや厳しい状況(百貨店)。
			・春の需要期を迎え、活発な動きではないが良くなっている。1月は前年を上回る販売受注状況であり、好スタートとなっている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・野菜用資材は前年の台風、寒波の影響で収穫量が減少するも、産業用・雑貨用資材は堅調に推移している(化学工業)。
			・直近3か月の取引先企業の売上・受注動向をみるに、堅調推移している企業が増えており、資金需要も受注増に伴う前向きな運転資金が多くなった(金融業)。 ・1～3月の販売額は今期初めて前年実績を下回る見込み。そうした環境のなかで、原油価格上昇に伴う原材料の値上げ・人手不足による人件費及び輸送コストの高騰が懸念され、マインド的に警戒感の方が強くなってしまおう(木材木製品製造業)。
			・冷凍食品業界において利益の確保が安定的に進んでいる。同業他社においてはより良い状況となっている(食料品製造業)。
雇用 関連		・各企業とも求人を出してはいるが、希望数を確保できないまま求人数が高止まりしている(求人情報誌)。	
		・派遣の登録で来社するスタッフの就職状況として、必ずハローワークでの直接雇用も併行して求職している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			×：派遣登録数が一段と少なくなっており、求人の依頼が増えるばかりで処理できない(人材派遣会社)。 ×：例年より寒くインフルエンザが流行したことから、夜の飲食店への客足が悪く、全体的に売上が落ち込んだ(一般小売店[酒])。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ガソリン価格の上昇が新車販売へどのように影響するか、今後の動向が気掛かりである(乗用車販売店)。
			・春は異動やお遍路も始まる。特に今年は、別格二十霊場参りが50周年ということで、例年よりは多くなると予想する(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・原油高の影響で原料、資材価格が高騰している。景気に対する悪影響も懸念され、将来的な不安材料であるが直近の影響は少ないと思われる(化学工業)。
			・大きな問題が起きない限り、高水準に進んでいる。給料も消費も増えると考え(輸送業)。
雇用 関連		・首都圏では東京オリンピック開催に向けて、限られた労働力の奪い合いになり、賃金は上昇せざるを得ず、しばらくは景気は過熱気味に推移するものと思われる。ただし、地方圏ではその影響を余り受けないと考えられる(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：主力造船関連の建造予定表によると4月以降受注が増加予定(鉄鋼業)。 ：年度末に向けて転宅シーズンになるため、販売量が増えると予想される(通信会社)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

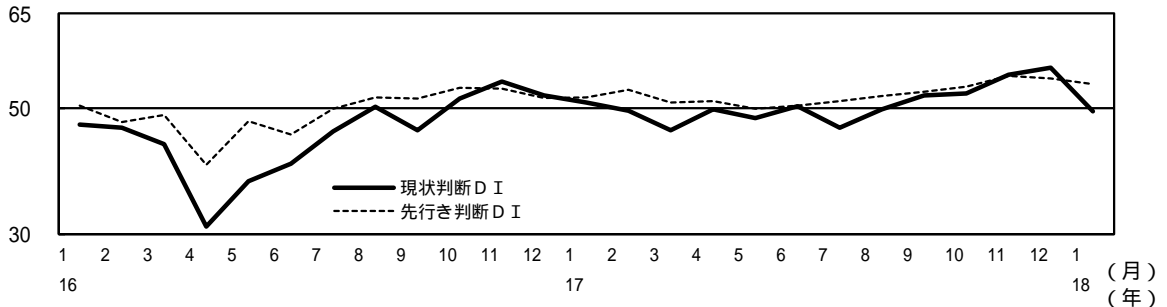


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・年が明けて、売上、来客数が落ちてきている(コンビニ)。
				・回転率を上げるため商品量が前年より減っている、セール品の在庫が非常に少なく、セール売上が前年より減少している(衣料品専門店)。
				・今月は低温が続き、昼夜問わず街の動きに鈍さがあったが、観光客のタクシー利用は確実に増加しており堅調さを保っている(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連			・景気は悪くはなく、横ばいである。製造業は、一定の需要を抱えており、特に半導体が好調を維持している。重厚長大も悪くなく3か月前と変化はない(金融業)。
				・店舗からの受注量が前年比105%と雑貨中心に増加している。通信販売の配送も販売額、販売量共に増加している。前年末から好調に推移している(輸送業)。
	雇用 関連			・例年と比べると1月は特に売上の出だしが悪い。インターネット販売は前年並みかそれ以上であるが、百貨店や量販店等の商社を通じた通常取引が前年比1割以上落ち込んでいる(窯業・土石製品製造業)。
				・引き続き求人数の増加がみられ管内の有効求人倍率も高い水準で推移している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				・引き続き求人数の増加がみられ管内の有効求人倍率も高い水準で推移している(職業安定所)。 ・直接雇用を前提とした紹介予定派遣の問合せが増えている。また、その際に発生する手数料について、以前は料金交渉をする企業がほとんどだったが、今はそういったことはほとんどない。人材確保が困難な状況が続くなか、紹介手数料や派遣料金を適正に受け入れる雰囲気になっている(人材派遣会社)。 ○：外国人観光客による購買は好調だが、国内の団体客の入込が鈍くなっている(都市型ホテル)。 ×：朝晩の冷え込みが厳しく、チェーン規制等、交通機関に影響することがあり来客数も激減している(観光名所)。
先行き	家計 動向 関連			・海外では燃油サーチャージの一層の上昇が懸念され、旅行意欲に影響が出そうな気配である。国内は、関西の大型レジャー施設の人気が継続する(旅行代理店)。
				・食料品については、客の財布のひもが固いことで値段が下落傾向にあったが、ここにきて少しずつ高単価の商品も売れ始めるようになっており、今後は安値競争からの脱却も視野に入ってきた(スーパー)。
	企業 動向 関連			・引き合い等の情報から、仕事量は今後とも増加する。価格は依然厳しい(一般機械器具製造業)。
				・この1月は非常に寒くインフルエンザの流行もあり、人出が抑え気味だった。2月も同様だろうが春にかけて解消していき、3か月後は今よりもかなり良くなる(経営コンサルタント)。
	雇用 関連			・中小企業では、採用予定数を充足できていないため今年度末まで継続的に求人活動を行っている企業もある。ただし、景気の動向と求人状況との関連性については明言できない(学校[大学])。
その他の特徴 コメント				○：高所得者層、外国人観光客の消費は続いて伸長しており、全体の売上は増加しているが、中間層の消費は大きくは伸長しておらず楽観視はできない(百貨店)。 ○：特に伸びていく材料もなく、なすがままである。近所の同業者も閉店するということで小売店はますます厳しくなっている(一般小売店[茶])。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

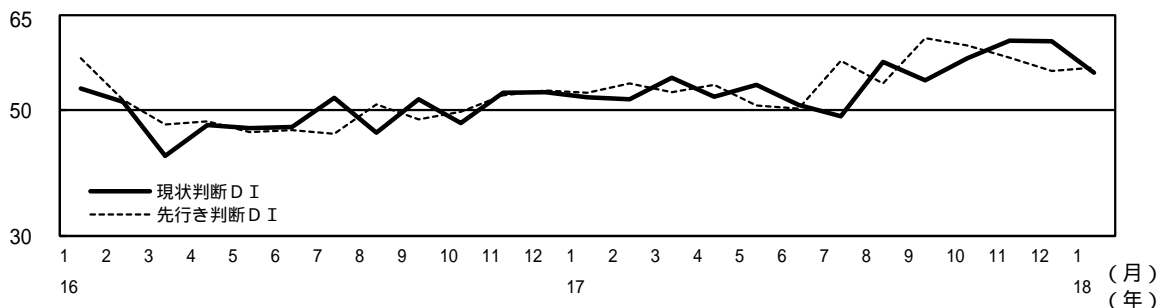


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・沖縄への入域観光客数は、前年同月よりも伸びているものの、新規ホテル、簡易宿泊施設、民泊なども増えている。競争が激しくなっており、悪くはないが、伸び悩んでいる（観光型ホテル）。
			・販売単価を上げて、来客数は激減はしていない。総販売量としては増加している（ゴルフ場）。
			・冬物衣料品クリアランスは順調にスタートできたが、寒波の影響を受け、春物衣料品の動向が厳しかったり、葉野菜の高騰等で、食料品も苦戦した（百貨店）。
	企業 動向 関連		・3か月前と同様に、受注金額はまあまあ良い（建設業）。
			・第4四半期に入ったが、年度末工事の着工が遅れており、出荷が思うようには進まない（窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連		・新卒の募集件数が増えている。新年度に向けて、企業の採用活動が活発化しており前年より早まっている（学校〔専門学校〕）。
		・人手不足により様々な企業からの求人の問合せが多いが、求職者が少ない状況が続いているので、お断りするケースも増えている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			・前年10月の週平均件数946件と比較すると、今月は1,053件で107件増加した。季節的な動きで毎年1月は増加する傾向にある（求人情報誌製作会社）。
			：観光客は増加しているが、単価は低くなっている。ビルの建て替え、建築が増えている。しかし、求人は売手市場であり、労働集約型の事業では慢性的な人手不足で、当店でもスタッフが足りず、稼ぎ時の週末に、全ての来店者を入れることができず、機会損失を起こしている（その他飲食〔居酒屋〕）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・顧客からの戸建て住宅、投資用賃貸住宅などの相談は多いが、設計士が不足しており設計業務の進捗が遅れ気味である（住宅販売会社）。
			・観光客が増加しており、弁当、総菜関係の売上が増えてきている（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・観光客の増加に伴う消費単価の伸びは鈍化している（会計事務所）。
			・生コンの出荷は公共工事の需要期を迎え堅調であり、観光客の増加に伴うリゾート関連のホテルや、量販店の民間工事も活況を呈している。アスファルト舗装は例年に比べ出荷量が落ちている。陸上自衛隊基地の建設工事が始まり、しばらくは造成工事が続くなど、生コンやアスファルトに今後大幅な需要増加が見込まれる（輸送業）。
	雇用 関連		・新卒求人については、2019年卒採用の求人が3月の解禁を前に出始めている。求人の動きとしては景気が高まることの期待は持てるが、採用側では依然として人手不足の状況が続いており、それが経済伸長の足かせとなっているのではないかと感じられる時がある（学校〔大学〕）。
その他の特徴 コメント			×：商店街では物販、特に衣料品関係が厳しく、毎月売れなくなっている状況である。遊びに来て、買物をするかはまた別である。景気が上向きの状態なのは一部であって、末端の零細企業は大変厳しくなっている。一方で、手軽にできる飲食店、飲み屋等がここ4～5年で70店ほど増えて、管理面で問題も起こりつつある（商店街）。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017					2018
	月	8	9	10	11	12	1
合計		48.4	49.6	49.3	52.8	53.2	49.0
家計動向関連		45.8	46.9	45.6	50.3	50.1	45.3
小売関連		43.9	45.5	44.3	48.8	49.0	44.1
飲食関連		45.9	45.5	41.9	51.6	49.5	42.1
サービス関連		48.9	49.3	47.8	52.6	52.2	47.3
住宅関連		49.3	49.6	52.3	51.0	52.0	50.6
企業動向関連		50.9	52.8	55.2	55.4	57.3	53.8
製造業		51.2	53.1	55.4	55.6	57.8	53.3
非製造業		50.7	52.9	55.4	55.3	56.8	54.6
雇用関連		60.5	60.4	60.8	63.5	64.8	63.1



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2017					2018
	月	8	9	10	11	12	1
全国		48.4	49.6	49.3	52.8	53.2	49.0
北海道		48.5	49.2	50.6	51.2	53.3	50.9
東北		43.3	46.8	46.7	49.2	49.2	44.3
関東		48.3	50.0	49.4	52.7	53.6	48.2
北関東		45.8	46.7	47.4	51.3	51.8	45.4
南関東		49.2	51.2	50.2	53.2	54.4	49.4
東京都		52.8	53.8	51.6	55.7	55.5	54.2
甲信越		43.8	43.7	45.6	47.1	48.7	42.7
東海		49.5	50.5	50.2	53.5	55.0	51.9
北陸		52.5	50.8	51.5	54.3	55.2	47.8
近畿		49.5	50.2	49.1	53.2	54.3	50.6
中国		48.9	51.0	49.3	54.3	53.6	50.7
四国		49.6	47.9	47.8	52.5	53.3	50.4
九州		49.1	50.9	51.0	53.0	54.1	48.0
沖縄		58.3	58.4	59.9	62.2	61.4	57.0

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2017 8	9	10	11	12	2018 1
合計		48.2	48.6	47.8	51.0	53.4	47.7
家計動向関連		45.8	45.5	43.7	48.0	50.4	43.8
小売関連		43.9	44.5	41.9	46.3	48.4	43.1
飲食関連		45.2	41.9	38.3	48.3	54.2	40.2
サービス関連		49.0	47.5	46.6	51.1	53.1	44.9
住宅関連		49.0	49.0	52.7	48.1	52.0	49.7
企業動向関連		49.9	52.8	54.6	54.8	57.9	52.3
製造業		49.9	52.8	55.0	55.6	58.9	52.2
非製造業		50.1	53.2	54.6	54.3	56.9	52.7
雇用関連		59.9	60.0	60.4	62.3	63.7	63.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2017 8	9	10	11	12	2018 1
全国		48.2	48.6	47.8	51.0	53.4	47.7
北海道		50.0	48.7	48.9	48.5	52.0	49.8
東北		43.5	44.9	45.3	47.5	47.8	43.0
関東		47.6	49.0	48.1	50.6	53.5	47.5
北関東		46.0	45.6	46.3	50.0	52.1	43.9
南関東		48.3	50.3	48.8	50.9	54.0	48.9
東京都		51.6	52.4	51.2	53.7	54.9	53.6
甲信越		44.0	43.2	44.0	45.5	46.5	39.8
東海		48.3	48.7	48.0	51.6	55.8	51.5
北陸		52.3	49.7	49.7	53.0	54.9	46.7
近畿		49.5	49.0	47.0	52.1	54.8	49.5
中国		48.6	50.0	47.3	52.7	53.9	49.3
四国		49.2	46.6	46.4	51.1	53.6	47.7
九州		47.4	49.5	49.5	52.4	55.5	45.9
沖縄		58.3	60.6	59.4	60.8	59.0	55.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。